

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 パウダーテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5695 URL <http://www.powder-tech.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 祐二  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 徳重 秀人 (TEL) 04-7145-5751  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,585	△3.4	1,337	4.4	1,315	2.4	884	16.0
27年3月期	9,921	6.5	1,281	4.6	1,285	5.1	763	7.0
(注) 包括利益	28年3月期		886百万円( 16.2%)		27年3月期		763百万円( 4.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.70	—	10.8	11.4	14.0
27年3月期	51.47	—	10.1	12.0	12.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,944	8,533	71.4	575.71
27年3月期	11,191	7,824	69.9	527.86

(参考) 自己資本 28年3月期 8,533百万円 27年3月期 7,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,471	△338	△421	1,931
27年3月期	1,690	△2,198	172	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	177	23.3	2.4
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	222	25.1	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.7	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.8	600	△6.5	600	△5.4	380	△4.6	25.64
通期	10,000	4.3	1,310	△2.0	1,300	△1.2	820	△7.3	55.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,850,000株	27年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	28,225株	27年3月期	26,491株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,822,452株	27年3月期	14,824,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,559	△3.3	1,286	5.6	1,287	1.9	868	15.9
27年3月期	9,886	6.5	1,218	9.1	1,262	10.0	749	△16.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	58.61		—					
27年3月期	50.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	11,738		8,450		72.0		570.16	
27年3月期	10,995		7,762		70.6		523.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,450百万円 27年3月期 7,762百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

##### ■事業の全般的状況

当期における経済情勢は、米国では景気の回復が続き、欧州でも個人消費を中心に緩やかな回復基調で推移しました。いっぽう、新興国では中国等の景気減速による世界経済の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、日本国内では個人消費の停滞感が見られ景気全体としては横這いで推移しました。

このような経済環境のなか、電子写真用キャリアが使用されるオフィス用複写機・プリンターや商業用印刷機の市場は、不透明感はあるものの全体としては底堅く推移いたしました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は、消費者の安全・安心志向が強いこともあり堅調に推移いたしました。鉄粉につきましては、主要用途であるカイロの生産調整等により前期を下回る需要となりました。

このような状況のなか、当社グループは新規受注の獲得などに努めたものの、当期の連結売上高は9,585百万円（前期比3.4%減）となりました。

損益面におきましては、主に鉄粉事業の増益やキャリア事業の新規商品の立ち上げ等により、連結営業利益は1,337百万円（前期比4.4%増）となりました。営業外損益を加えた連結経常利益は1,315百万円（前期比2.4%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損57百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,258百万円（前期比2.3%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は884百万円（前期比16.0%増）となりました。

なお、平成28年は当社創業50周年にあたりますので、日頃からの株主の皆様のご支援にお応えするべく1株当たり3円の記念配当を実施いたしたく存じます。

##### ■セグメントごとの状況

###### キャリア事業

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループはお客様から生産・品質面で絶対的な信頼をいただくことを第一義として事業運営を行いました。そして、お客様の強い省エネニーズに応えた開発商品群の受注増が引き続き大きく寄与し、高水準のシェアを維持することができました。しかし、当期はお客様の在庫調整等によりキャリアの需要は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は7,280百万円（前期比3.2%減）となりました。セグメント利益は、減販損はありましたが、新規商品の立ち上げおよび前期に実施しました棚卸資産圧縮の影響がなくなったことで1,606百万円（前期比1.8%増）となりました。

###### 鉄粉事業

当セグメントの、脱酸素剤関連製品は拡販に努め、前期を上回る販売を達成いたしました。鉄粉関連製品に関しましては、主力のカイロ向け鉄粉の販売減により、全体の売上は前期よりも減少しました。

この結果、当部門の売上高は2,305百万円（前期比4.0%減）となりました。セグメント利益は、減販損をコストダウン等でカバーし158百万円（前期比47.1%増）となりました。

## ②次期の見通し

当社グループの主力製品でありますキャリアの需要は、新興国での景気減速など先行きの不透明感はあるものの、欧米を中心に回復基調の中、全体的には堅調に推移すると予想しております。キャリア事業の売上高は前期に立ち上がりました新規商品が本格的に寄与すると見込んでおります。

損益面では、キャリア事業は増販益を見込みますが、新工場等の減価償却費が増加することなどから、セグメント利益は前期並みとなる見込みです。鉄粉事業もおおむね前期並みを見込んでおります。現時点での次期業績は次のとおり予想しております。

通期の連結業績見通しは、売上高10,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,310百万円（前期比2.0%減）、経常利益1,300百万円（前期比1.2%減）、当期純利益820百万円（前期比7.3%減）を予想しております。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

- ・ 総資産 11,944百万円（前期末比 6.7%増）
- ・ 純資産 8,533百万円（前期末比 9.1%増）
- ・ 自己資本比率 71.4%（前期末比 1.5%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は主に受取手形及び売掛金と預け金の増加により848百万円増加いたしました。固定資産は主にキャリア製造設備等の設備投資を行いました。国庫補助金による圧縮記帳を行いましたので、95百万円減少いたしました。以上により、総資産は752百万円増加いたしました。

負債は長期借入金が増加しましたが、未払金が増加いたしましたので、44百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金が増加し、708百万円増加いたしました。

自己資本比率は、純資産の増加により71.4%と前期末比1.5%増加いたしました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,258百万円となり、減価償却費が657百万円、法人税等の支払で433百万円のキャッシュ減少等により、1,471百万円のキャッシュの増加（前期比219百万円キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製造設備及び研究開発設備等の設備投資に662百万円の支出、国庫補助金の収入366百万円により、338百万円のキャッシュの減少（前期比1,859百万円キャッシュ増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済198百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払177百万円等を行い、421百万円のキャッシュの減少（前期比593百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比709百万円増加し、期末残高は1,931百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

### (キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープであります。

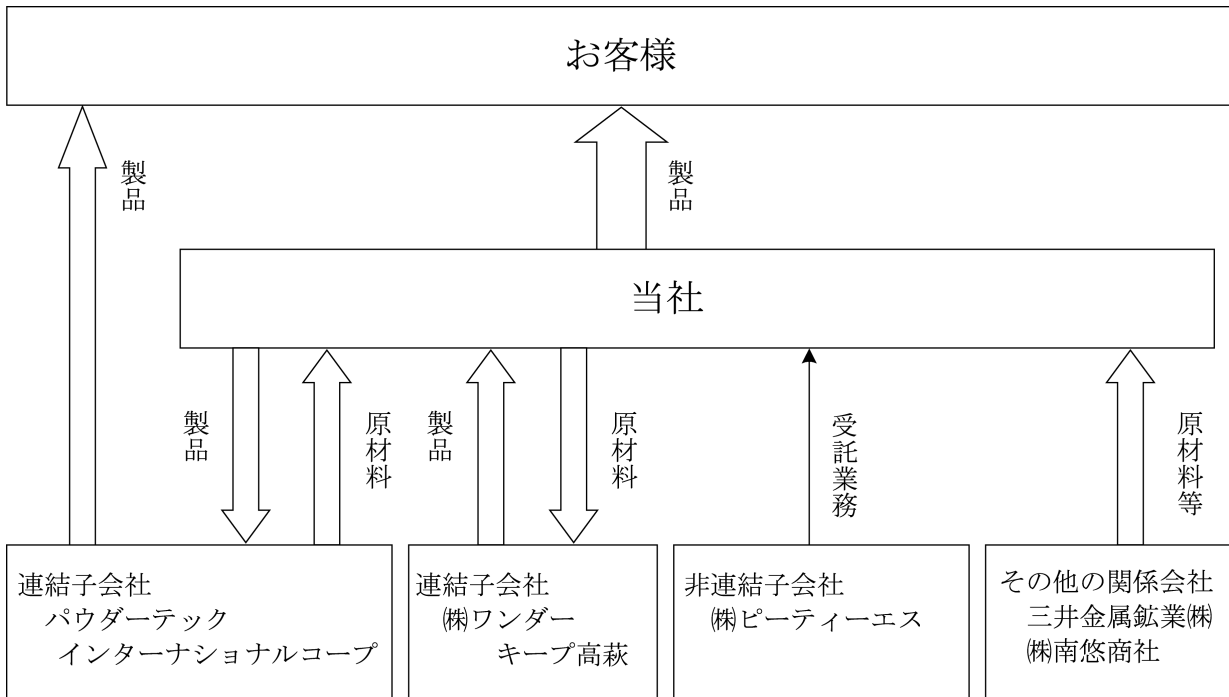
### (鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、(株)ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社(株)ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業(株)、(株)南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。

当社の経営理念は、

1. 技術を以って社会の繁栄に貢献する
1. 誠実を以って貫く
1. チャレンジ精神、開拓精神に徹する
1. 社会のニーズに迅速に対応する

であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率が経常的に10%を上回ることを目標として経営基盤の強化に取り組んでおります。なお、当期の売上高経常利益率は13.7%であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業展開につきましては、以下の課題に取り組むことで、より強固な事業基盤を作り上げます。

##### キャリア事業

オフィス用複写機のカラー化の進展、デジタル商業用印刷分野の拡大は引き続き継続するものと考えられ、これに伴うキャリア需要増加に対応すべく以下の課題に取り組みます。

- －長寿命化によるお客様のコスト削減やさらなる省エネ・高画質化に対応できる次世代キャリア開発と量産プロセスの確立。
- －新工場の戦力化によるBCPを念頭に置いた安定増産体制の確立と、さらなる省エネ活動によるコストダウンの強化。
- －特殊プロセスを導入して個別お客様ニーズに対応した開発商品群の増産体制確立。

##### 鉄粉事業

食品の品質保持に使用される脱酸素剤関連および鉄粉製品については、次のような課題に取り組みます。

- －差別化商品である検知機能付き脱酸素剤の拡販、並びに金属探知機対応や小型化等のお客様ニーズに合わせた開発商品の量産体制確立。
- －カイロ用鉄粉ソースの多様化による安定供給体制の拡充。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し業界で確固たる地位を築くとともに、粉体技術を応用展開した新規用途開発にも注力し、さらに高い収益を確実にあげうる経営基盤を構築してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,562	318,293
受取手形及び売掛金	1,141,457	1,223,868
商品及び製品	1,062,824	1,091,433
仕掛品	692,352	772,254
原材料及び貯蔵品	395,192	362,275
繰延税金資産	120,313	114,194
預け金	956,633	1,613,385
その他	41,554	28,522
貸倒引当金	△624	△846
流動資産合計	4,675,267	5,523,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,306,846	4,349,133
減価償却累計額	△2,525,234	△2,618,067
建物及び構築物(純額)	1,781,612	1,731,066
機械装置及び運搬具	8,135,836	8,381,080
減価償却累計額	△5,875,754	△6,333,765
機械装置及び運搬具(純額)	2,260,081	2,047,314
土地	1,860,198	1,860,198
リース資産	1,291,942	1,282,734
減価償却累計額	△1,118,962	△1,152,399
リース資産(純額)	172,980	130,334
建設仮勘定	155,708	367,721
その他	456,638	496,817
減価償却累計額	△385,376	△426,126
その他(純額)	71,262	70,691
有形固定資産合計	6,301,844	6,207,326
無形固定資産		
その他	1,865	14,623
無形固定資産合計	1,865	14,623
投資その他の資産		
投資有価証券	19,018	15,650
繰延税金資産	152,585	150,013
その他	46,079	38,367
貸倒引当金	△5,199	△5,199
投資その他の資産合計	212,482	198,831
固定資産合計	6,516,191	6,420,780
資産合計	11,191,459	11,944,162



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,440	961,795
1年内返済予定の長期借入金	198,000	198,000
リース債務	43,634	25,894
未払金	356,111	620,826
未払法人税等	230,572	167,388
未払事業所税	17,466	20,184
未払消費税等	44,313	97,662
賞与引当金	185,428	198,260
役員賞与引当金	30,000	33,000
その他	130,411	201,572
流動負債合計	2,262,378	2,524,583
固定負債		
長期借入金	498,000	300,000
リース債務	131,421	105,724
長期末払金	20,946	12,061
環境対策引当金	4,537	4,537
退職給付に係る負債	449,433	464,164
固定負債合計	1,104,339	886,487
負債合計	3,366,717	3,411,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	4,706,931	5,413,881
自己株式	△7,406	△8,129
株主資本合計	7,822,525	8,528,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	△64
為替換算調整勘定	△8	4,404
その他の包括利益累計額合計	2,216	4,340
純資産合計	7,824,741	8,533,091
負債純資産合計	11,191,459	11,944,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,921,492	9,585,661
売上原価	7,335,560	6,883,700
売上総利益	2,585,932	2,701,961
販売費及び一般管理費		
販売費	467,880	462,973
一般管理費	837,045	901,770
販売費及び一般管理費合計	1,304,926	1,364,744
営業利益	1,281,006	1,337,217
営業外収益		
受取利息	9,469	7,750
為替差益	13,357	-
不動産賃貸料	2,313	2,315
その他	5,833	5,492
営業外収益合計	30,973	15,559
営業外費用		
支払利息	1,129	2,231
為替差損	-	10,338
債権売却損	24,342	22,888
その他	1,313	1,381
営業外費用合計	26,785	36,839
経常利益	1,285,194	1,315,936
特別損失		
固定資産処分損	55,250	57,158
特別損失合計	55,250	57,158
税金等調整前当期純利益	1,229,943	1,258,778
法人税、住民税及び事業税	446,585	363,974
法人税等調整額	20,294	9,971
法人税等合計	466,879	373,946
当期純利益	763,063	884,831
親会社株主に帰属する当期純利益	763,063	884,831

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	763,063	884,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,017	△2,289
為替換算調整勘定	△674	4,413
その他の包括利益合計	342	2,123
包括利益	763,406	886,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,406	886,955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	4,121,771	△6,748	7,238,022	1,207	665	1,873	7,239,896
当期変動額									
剰余金の配当			△177,903		△177,903				△177,903
親会社株主に帰属する当期純利益			763,063		763,063				763,063
自己株式の取得				△658	△658				△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,017	△674	342	342
当期変動額合計	—	—	585,160	△658	584,502	1,017	△674	342	584,844
当期末残高	1,557,000	1,566,000	4,706,931	△7,406	7,822,525	2,225	△8	2,216	7,824,741

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,557,000	1,566,000	4,706,931	△7,406	7,822,525	2,225	△8	2,216	7,824,741
当期変動額									
剰余金の配当			△177,882		△177,882				△177,882
親会社株主に帰属する当期純利益			884,831		884,831				884,831
自己株式の取得				△723	△723				△723
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,289	4,413	2,123	2,123
当期変動額合計	—	—	706,949	△723	706,226	△2,289	4,413	2,123	708,350
当期末残高	1,557,000	1,566,000	5,413,881	△8,129	8,528,751	△64	4,404	4,340	8,533,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,229,943	1,258,778
減価償却費	608,538	657,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	221
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,004	12,832
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,380	14,730
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,362	-
受取利息及び受取配当金	△9,583	△7,894
支払利息	1,129	2,231
為替差損益(△は益)	△2,834	2,180
有形固定資産除却損	55,250	57,158
売上債権の増減額(△は増加)	△63,675	△82,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,467	△75,620
仕入債務の増減額(△は減少)	178,247	△60,188
未払金の増減額(△は減少)	△87,537	34,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,131	53,349
その他	△6,765	29,438
小計	2,216,257	1,899,112
利息及び配当金の受取額	9,583	7,894
利息の支払額	△1,129	△2,231
法人税等の支払額	△533,901	△433,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,810	1,471,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,183,250	△662,484
有形固定資産の除却による支出	△15,134	△28,338
無形固定資産の取得による支出	-	△13,924
補助金収入	-	366,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,384	△338,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,279	△44,522
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△98,000	△198,000
自己株式の取得による支出	△658	△723
配当金の支払額	△177,903	△177,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,158	△421,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,419	△2,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△329,994	709,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,552,191	1,222,196
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,196	1,931,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

パウダーテックインターナショナルコープ

㈱ワンダーキープ高萩

(2) 主要な非連結子会社名

㈱ピーティーエス

連結範囲から除いた理由

非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	2～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数 自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用できる社内規則を設けております。

③ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 退職給付に係る負債並びに退職給付費用の処理方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,146千円は、「不動産賃貸料」2,313千円、「その他」5,833千円として組み替えております。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,406	△3,368
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,406	△3,368
税効果額	△388	1,078
その他有価証券評価差額金	1,017	△2,289
為替換算調整勘定		
当期発生額	△674	4,413
組替調整額	—	—
税効果調整前	△674	4,413
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△674	4,413
その他の包括利益合計	342	2,123

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉と、主に食品業界向けに品質保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,519,076	2,402,416	9,921,492	—	9,921,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,519,076	2,402,416	9,921,492	—	9,921,492
セグメント利益	1,577,904	107,890	1,685,794	△404,788	1,281,006
その他の項目					
減価償却費	504,968	51,181	556,150	52,387	608,538

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△404,792千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,538千円及び棚卸資産の調整額746千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額52,387千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	キャリア 事業	鉄粉事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,280,163	2,305,497	9,585,661	—	9,585,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,280,163	2,305,497	9,585,661	—	9,585,661
セグメント利益	1,606,062	158,661	1,764,723	△427,506	1,337,217
その他の項目					
減価償却費	546,042	60,051	606,093	51,156	657,249

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△427,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△427,295千円及び棚卸資産の調整額△208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額51,156千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,593,185	キャリア事業
(株)リコー	1,445,847	キャリア事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチャリング(株)	2,346,323	キャリア事業
(株)リコー	1,360,109	キャリア事業
京セラドキュメントソリューションズ(株)	1,003,884	キャリア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	527円86銭	575円71銭
1株当たり当期純利益金額	51円47銭	59円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	763,063	884,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	763,063	884,831
普通株式の期中平均株式数(株)	14,824,550	14,822,452

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,824,741	8,533,091
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,824,741	8,533,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,823,509	14,821,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の異動

本異動につきましては、平成28年6月29日開催予定の第50回定時株主総会および同日開催予定の取締役会、監査役会において正式に決定される予定です。

#### (1) 代表取締役の異動

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役会長	きくち みさお 菊池 節	代表取締役副会長
—	みやむら しんぺい 宮村 眞平	代表取締役会長

#### (2) 取締役の異動

##### ①昇格予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
専務取締役	とくしげ ひでと 徳重 秀人	常務取締役
常務取締役キャリア事業部長	なかこ あきら 仲子 啓	取締役キャリア事業部長

##### ②新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役	みやじ まこと 宮地 誠	三井金属鉱業株式会社 執行役員 機能材料事業本部副本部長 兼 機能材料事業本部 機能粉事業部長

宮地 誠 氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補であります。

##### ③辞任予定取締役

新役職名	氏名	現役職名
—	みやむら しんぺい 宮村 眞平	代表取締役会長
—	ちくじょう しゅうじ 築城 修治	取締役

#### (3) 監査役の異動

##### ①新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	まちだ みのる 町田 稔	三井金属鉱業株式会社 金属事業本部 本部長付
監査役	のう たけし 納 武士	三井金属鉱業株式会社 代表取締役常務取締役 兼 常務執行役員 機能材料事業本部長

納 武士氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

##### ②退任予定監査役

新役職名	氏名	現役職名
—	なかがわ ゆきなが 中川 幸長	常勤監査役
—	ひさおか いっし 久岡 一史	監査役

以上